

(存続会社)

## 吸収合併に係る事前開示書面

令和2年1月24日

株式会社ロコンド  
代表取締役 田中裕輔 (印)

当社は、M i s u z u & C o. 株式会社を消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

**1. 吸収合併契約**

別紙1のとおりであります。

**2. 合併対価の定め相当性に関する事項**

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

**3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項**

M i s u z u & C o. 株式会社は新株予約権を発行していません。

**4. 消滅会社の計算書類等に関する事項**

最終事業年度の消滅会社の計算書類等は別紙2のとおりであります。なお、当社及び消滅会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

**5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項**

両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

**6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項**

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

# 吸 收 合 併 契 約 書

# 吸 収 合 併 契 約 書

株式会社ロコンド（住所：東京都渋谷区元代々木町30番13号、以下「甲」という。）と Misuzu & Co. 株式会社（住所：東京都渋谷区元代々木町30番13号、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（新株の割当）

第2条 乙の株式総数200株は全株甲の所有に属するため、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないから、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を令和2年3月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第5条 乙は、その作成による令和2年2月29日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、令和2年3月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

（解散費用）

第8条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書を電磁的に作成し、双方にて署名捺印又はこれに代わる電磁的处理を施し、双方保管するものとする。

令和2年1月17日

東京都渋谷区元代々木町30番13号

(甲) 株式会社ロコンド

代表取締役 田中裕輔

東京都渋谷区元代々木町30番13号

(乙) Misuzu&Co. 株式会社

代表取締役 田中裕輔

# 事業報告

自 平成30年10月1日  
至 平成31年2月28日

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、地震や台風・豪雨、猛暑など自然災害の影響は見られたものの、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速に加えて、各種海外経済の懸念材料、また消費税率引き上げに対する心理的要因等を勘案し、先行きは依然として不透明な状態が続いております。アパレル業界におきましては、市場規模が拡大しているものの、ブランドのトレンド変化や顧客ニーズのさらなる多様化、サービス競争の激化等が見られます。

このような状況のなか、当社は顧客との接点強化・改善、親会社である株式会社ロコンドとのデータ連携等を行ってまいりました。この結果、当事業年度の売上高は606,005千円、営業損失は△41,712千円、経常損失は△34,275千円、当期純損失は△67,419千円となりました。

### (2) 設備投資の状況

当期において実施した重要な設備投資はございません。

### (3) 資金調達の状況

運転資金の確保のため、親会社である株式会社ロコンドより短期借入金180,000千円を調達致しました。

### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

期別	第1期 (平成30年度)
売上高	606,005
営業損失	△41,712
経常損失	△34,275
当期純損失	△67,419
1株当たり当期純損失	△814,833円17銭
総資産	663,762
純資産	254,795
1株当たり純資産	1,273,978円32銭

### (5) 対処すべき課題

ブランドイメージの向上を図ると共に、卸売り先の新規開拓等、様々なステークホルダーのニーズに対応してまいります。

### (6) 主要な事業内容

靴等の小売り及び卸売

### (7) 主要な事業所

本社 東京都渋谷区

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54名	一名減	44歳	1年

注) 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社ロコンド	180,000千円

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	矢野 佐江	
取締役	田中 裕輔	株式会社ロコンド 代表取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	1名	2,187千円
計	1名	2,187千円

3. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 10,000株

(2) 発行済株式の総数 200株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ロコンド	200株	100.0%

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

# 決算報告書

(第1期)

自 2018年10月1日

至 2019年2月28日

Misuzu & Co.株式会社

## 貸借対照表

2019年 2月28日現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	660,226,865	<b>【 流 動 負 債 】</b>	352,389,810
現金及び預金	54,772,734	支払手形	61,966,300
受取手形	2,862,714	買掛金	57,797,096
売掛金	148,895,359	短期借入金	180,000,000
商品	425,680,622	未払金	46,439,001
立替金	5,508	預り金	594,731
未収入金	10,270,456	仮受消費税	310,782
仮払金	440,968	未払法人税等	427,300
前払費用	8,808,225	未払消費税	4,854,600
前払金	8,490,279	<b>【 固 定 負 債 】</b>	56,577,500
<b>【 固 定 資 産 】</b>	3,536,108	長期未払金	56,577,500
<b>【 無 形 固 定 資 産 】</b>	276,950	<b>【 負 債 合 計 】</b>	408,967,310
ソフトウェア	276,950	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>【 投 資 そ の 他 の 資 産 】</b>	3,259,158	<b>【 株 主 資 本 】</b>	254,795,663
保証金	3,259,158	資本金	10,000,000
		資本剰余金	312,214,736
		(1)資本準備金	312,214,736
		利益剰余金	△ 67,419,073
		(1)その他利益剰余金	△ 67,419,073
		1.繰越利益剰余金	△ 67,419,073
		<b>【 純 資 産 合 計 】</b>	254,795,663
<b>【 資 産 合 計 】</b>	663,762,973	<b>【 負 債 ・ 純 資 産 合 計 】</b>	663,762,973



**損益計算書**

自 2018年10月1日 至 2019年2月28日

単位:円

科 目	金 額
売上高	606,005,228
売上原価	
期首商品棚卸高	379,105,955
当期仕入高	460,323,338
合計	839,429,293
期末商品棚卸高	425,680,622
売上総利益	192,256,557
販売費及び一般管理費	233,968,843
営業損失	△ 41,712,286
営業外収益	
現金支払歩引	8,806,762
その他	197,301
営業外費用	
支払利息割引料	1,566,703
その他	100
経常損失	△ 34,275,026
特別損失	
固定資産除却損	32,716,747
税引前当期純損失	△ 66,991,773
法人税及び住民税等	427,300
当期純損失	△ 67,419,073

## 販売費及び一般管理費明細

2019年 2月28日現在

単位:円

科目	金額
役員報酬	2,187,503
給料手当	75,641,567
法定福利費	12,510,102
厚生費	1,658
広告費	5,074
運搬費	31,572,922
手数料	28,805,694
旅費交通費	3,958,275
贈答費	6,174
商品開発費	239,821
諸会費	144,964
接待交際費	33,666
地代家賃	10,857,424
修繕費	8,531,167
通信費	2,888,260
水道光熱費	3,973,003
公租公課	890,758
損害保険料	710,647
消耗品費	3,726,455
保管料	16,907,847
リース料	4,137,659
減価償却費	13,050
保守料	6,843,145
検品料	44,000
共益費	1,290,000
販売促進費	17,109,491
雑費	938,517
合 計	233,968,843

## 株主資本等変動計算書

対象期間:(第 1期) 2018年 10月 1日~2019年 2月28日

(単位: 円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高					
当期変動額					
会社分割による増加		312,214,736		312,214,736	312,214,736
新株発行	10,000,000			10,000,000	10,000,000
当期純損失			▲ 67,419,073	▲ 67,419,073	▲ 67,419,073
当期変動額合計	10,000,000	312,214,736	▲ 67,419,073	254,795,663	254,795,663
当期末残高	10,000,000	312,214,736	▲ 67,419,073	254,795,663	254,795,663